

令和 3 年度
統一的な基準による財務書類
解説及び分析結果報告書

南牧村

【 目 次 】

．はじめに	．．．．．	1
1．統一的な基準による財務書類作成の背景		
2．総務省方式改訂モデルからの主な変更点		
3．財務書類の概要		
4．主な用語解説		
．財務書類の作成基準	．．．．．	6
1．作成要領		
2．財務書類の対象となる会計等		
3．会計期間		
4．注意点		
．本村の財務書類（一般会計等財務書類）	．．．．．	7
1．一般会計等貸借対照表		
2．一般会計等行政コスト計算書		
3．一般会計等純資産変動計算書		
4．一般会計等資金収支計算書		
5．一般会計等財務書類 4 表構成の相互関係		
．本村の財務書類（全体財務書類）	．．．．．	12
1．全体貸借対照表		
2．全体行政コスト計算書		
3．全体純資産変動計算書		
4．全体資金収支計算書		
5．全体財務書類 4 表構成の相互関係		
．本村の財務書類（連結財務書類）	．．．．．	17
1．連結貸借対照表		
2．連結行政コスト計算書		
3．連結純資産変動計算書		
4．連結資金収支計算書		
5．連結財務書類 4 表構成の相互関係		
．将来の資産更新額の推計	．．．．．	22
．指標分析	．．．．．	23

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本村でもこの要請に基づき、平成 28 年度以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

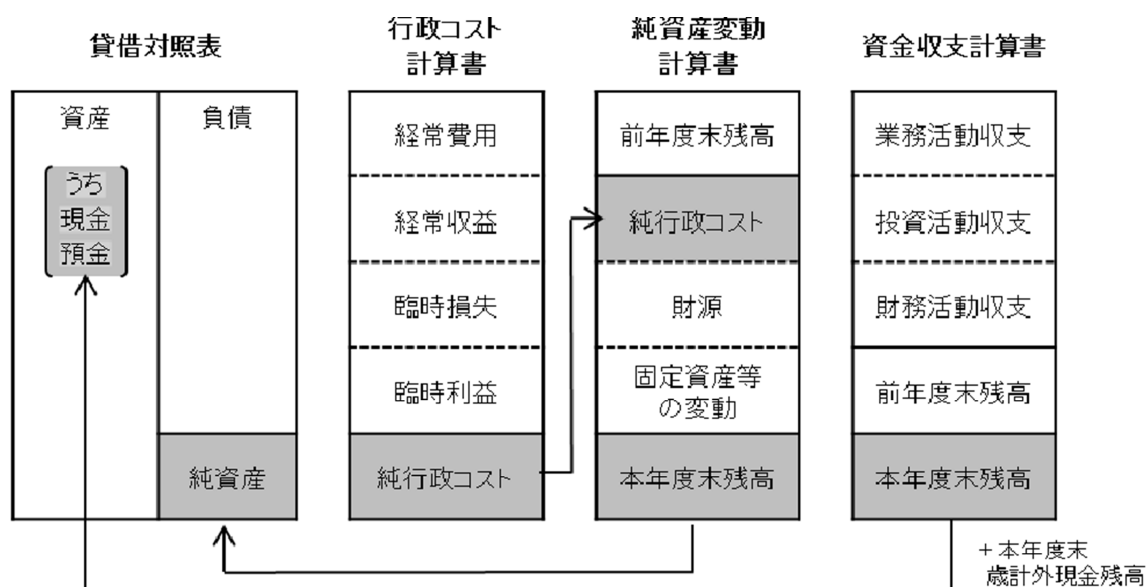
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
	有形固定資産	
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
	無形固定資産	
	その他	商標権、知的財産権など
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のものの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
固定資産等形成分		資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）		地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用	
	人件費	
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	
	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など	
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	
	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など	
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支出的な費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益		資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高		前年度末の純資産の額
	純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
	財源	
	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)	
	有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

Ⅱ. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称	
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類	
	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 簡易水道特別会計 自然休養村特別会計 生活排水特別会計	全体財務書類	
一部事務組合 広域連合等	南牧村社会福祉協議会 甘楽西部環境衛生施設組合 下仁田南牧医療事務組合 富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村会館管理組合 群馬県市町村総合事務組合	連結財務書類	

3. 会計期間地方

各財務書類は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 4 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和 4 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産、固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和 4 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 1,636 人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,606,174	固定負債	2,328,875
有形固定資産	6,171,203	地方債	1,608,019
事業用資産	1,783,947	長期未払金	-
土地	402,290	退職手当引当金	720,856
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,327,989	その他	-
建物減価償却累計額	-3,064,595	流動負債	248,331
工作物	540,667	1年内償還予定地方債	211,391
工作物減価償却累計額	-422,404	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,529
航空機	-	預り金	10,411
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,577,206
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	7,621,973
インフラ資産	4,195,738	余剰分(不足分)	-2,313,293
土地	94,031		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	9,242,848		
工作物減価償却累計額	-5,148,141		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,000		
物品	677,760		
物品減価償却累計額	-486,243		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	434,970		
投資及び出資金	27,892		
有価証券	19		
出資金	27,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,085		
長期貸付金	-		
基金	405,148		
減債基金	53,633		
その他	351,515		
その他	-		
徴収不能引当金	-155		
流動資産	1,279,713		
現金預金	263,571		
未収金	428		
短期貸付金	-		
基金	1,015,799		
財政調整基金	1,015,799		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-85		
資産合計	7,885,886	純資産合計	5,308,680
		負債及び純資産合計	7,885,886

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、78億8,588万6千円であり、歳入の3.0年分、住民1人当たり482万円に該当します。資産総額の67.3%に該当する純資産合計53億868万円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された25億7,720万6千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は53億868万円あるものの、固定資産、貸付金、基金で76億2,197万3千円保有しており、現時点での負債合計25億7,720万6千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると23億1,329万3千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額78億8,588万6千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は61億7,120万3千円で資産の78.3%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は61.7%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高18億1,941万円は、公共資産61億7,120万3千円の29.5%を占め、現時点での公共資産のうち29.5%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計25億7,720万6千円を住民1人当たりに直すと158万円となりますが、資産の売却が可能であれば負担できる負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,172,844
業務費用	1,395,762
人件費	413,460
職員給与費	340,545
賞与等引当金繰入額	26,529
退職手当引当金繰入額	4,796
その他	41,591
物件費等	968,352
物件費	421,558
維持補修費	232,067
減価償却費	313,600
その他	1,127
その他の業務費用	13,951
支払利息	7,494
徴収不能引当金繰入額	-47
その他	6,504
移転費用	777,082
補助金等	569,969
社会保障給付	64,723
他会計への繰出金	141,774
その他	616
経常収益	77,564
使用料及び手数料	30,818
その他	46,746
純経常行政コスト	2,095,279
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,095,281

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は21億7,284万4千円であり、使用料・手数料などの収入7,756万4千円を差し引いた純経常行政コストは20億9,527万9千円となります。住民1人当たりに換算すると128万1千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは20億9,528万1千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は21億9,668万3千円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は95.4%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は4億1,346万円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は5億4,566万7千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は7億7,708万2千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,206,353	7,630,952	-2,424,599
純行政コスト(△)	-2,095,281		-2,095,281
財源	2,196,683		2,196,683
税収等	1,772,654		1,772,654
国県等補助金	424,029		424,029
本年度差額	101,401		101,401
固定資産等の変動(内部変動)		-9,905	9,905
有形固定資産等の増加		66,850	-66,850
有形固定資産等の減少		-318,836	318,836
貸付金・基金等の増加		364,899	-364,899
貸付金・基金等の減少		-122,818	122,818
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	926	926	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	102,327	-8,979	111,306
本年度末純資産残高	5,308,680	7,621,973	-2,313,293

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が17億7,265万4千円あり、国や県からの補助金である依存財源は4億2,402万9千円です。
- ◇ 20億9,528万1千円の純行政コストに対し、財源は21億9,668万3千円であり、財源がコストを上回り、1億140万1千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も95.4%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は92万6千円ありました。これが本年度差額に加えられ本年度純資産変動額は1億232万7千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は53億868万円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は1億232万7千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で897万9千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は1億1,130万6千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、53億868万円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を76億2,197万3千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、23億1,329万3千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,858,469
業務費用支出	1,081,387
人件費支出	412,638
物件費等支出	654,752
支払利息支出	7,494
その他の支出	6,504
移転費用支出	777,082
補助金等支出	569,969
社会保障給付支出	64,723
他会計への繰出支出	141,774
その他の支出	616
業務収入	2,258,079
税収等収入	1,772,733
国県等補助金収入	407,849
使用料及び手数料収入	30,857
その他の収入	46,641
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	399,610
【投資活動収支】	
投資活動支出	342,048
公共施設等整備費支出	60,691
基金積立金支出	280,357
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	54,452
国県等補助金収入	16,180
基金取崩収入	36,061
貸付金元金回収収入	2,105
資産売却収入	105
その他の収入	-
投資活動収支	-287,596
【財務活動収支】	
財務活動支出	178,542
地方債償還支出	178,542
その他の支出	-
財務活動収入	123,282
地方債発行収入	123,282
その他の収入	-
財務活動収支	-55,260
本年度資金収支額	56,754
前年度末資金残高	196,406
本年度末資金残高	253,160
前年度末歳計外現金残高	10,117
本年度歳計外現金増減額	294
本年度末歳計外現金残高	10,411
本年度末現金預金残高	263,571

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は2億5,316万円となり前年より5,675万4千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は3億9,961万円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支3億9,961万円で、貸借対照表の地方債総額18億1,941万円を返済すると仮定した場合、4.55年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は2億8,759万6千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は5,526万円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると3億6,380万4千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表(要約)							
(単位:百万円)							
科目名			金額	科目名	金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	1,784	負債の部	固定負債	2,329	
		インフラ資産	4,196	流動負債	248		
		物品	192	負債合計	2,577		
		計	6,171	純資産の部	固定資産等形成分	7,622	
		無形固定資産	-		余剰(不足分)	▲2,313	
	投資その他の資産	投資その他の資産	435				
		計	6,606				
	流動資産		1,280				
	(うち、現金預金)		(264)		純資産合計	5,309	
	資産合計		7,886		負債及び純資産合計	7,886	

一般会計等行政コスト計算書(要約)						
(単位:百万円)						
科目名			金額			
		人件費	413			
		物件費等	968			
		その他の業務費用	14			
		業務費用	1,396			
		移転費用	777			
		経常費用	2,173			
	経常収益		78			
	純経常行政コスト		2,095			
	臨時損失		0			
	臨時利益		0			
	純行政コスト		2,095			

一般会計等資金収支計算書(要約)		
(単位:百万円)		
科目名	金額	
業務活動収支	400	
投資活動収支	▲288	
財務活動収支	▲55	
本年度資金収支額	57	
前年度末資金残高	196	
本年度末資金残高	253	
前年度末歳計外現金残高	10	
本年度歳計現金増減額	0	
本年度末歳計外現金残高	10	
本年度末現金預金残高	264	

一般会計等純資産変動計算書(要約)		
(単位:百万円)		
科目名	金額	
前年度末純資産残高	5,206	
純行政コスト(△)	▲2,095	
税収等	1,773	
国県等補助金	424	
財源	2,197	
本年度差額	101	
資産評価差額	-	
無償所管替等	1	
その他	-	
本年度純資産変動額	102	
本年度末純資産残高	5,309	

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,134,928	固定負債	2,368,085
有形固定資産	6,462,019	地方債等	1,647,229
事業用資産	1,792,603	長期未払金	-
土地	410,946	退職手当引当金	720,856
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,327,989	その他	-
建物減価償却累計額	-3,064,595	流動負債	255,546
工作物	540,667	1年内償還予定地方債等	216,582
工作物減価償却累計額	-422,404	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,553
航空機	-	預り金	10,411
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,623,632
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,150,728
インフラ資産	4,476,388	余剰分(不足分)	-2,337,528
土地	96,597	他団体出資等分	-
建物	481,251		
建物減価償却累計額	-418,316		
工作物	10,017,054		
工作物減価償却累計額	-5,713,667		
その他	6,523		
その他減価償却累計額	-52		
建設仮勘定	7,000		
物品	699,083		
物品減価償却累計額	-506,054		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	672,909		
投資及び出資金	27,892		
有価証券	19		
出資金	27,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,028		
長期貸付金	-		
基金	642,273		
減債基金	53,633		
その他	588,640		
その他	-		
徴収不能引当金	-284		
流動資産	1,301,903		
現金預金	285,385		
未収金	804		
短期貸付金	-		
基金	1,015,799		
財政調整基金	1,015,799		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-85		
繰延資産	-	純資産合計	5,813,200
資産合計	8,436,832	負債及び純資産合計	8,436,832

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、84億3,683万2千円であり、歳入の2.4年分、住民1人当たり515万7千円に該当します。資産総額の68.9%に該当する純資産合計58億1,320万円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された26億2,363万2千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は58億1,320万円あるものの、固定資産、貸付金、基金で81億5,072万8千円保有しており、現時点での負債合計26億2,363万2千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると23億3,752万8千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額84億3,683万2千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は64億6,201万9千円で資産の76.6%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は63.0%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高18億6,381万1千円は、公共資産64億6,201万9千円の28.8%を占め、現時点での公共資産のうち28.8%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計26億2,363万2千円を住民1人当たり直すと160万4千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,041,892
業務費用	1,515,799
人件費	440,568
職員給与費	363,850
賞与等引当金繰入額	28,553
退職手当引当金繰入額	4,796
その他	43,369
物件費等	1,044,568
物件費	464,111
維持補修費	240,945
減価償却費	338,385
その他	1,127
その他の業務費用	30,663
支払利息	8,364
徴収不能引当金繰入額	-33
その他	22,333
移転費用	1,526,093
補助金等	1,459,668
社会保障給付	64,723
その他	1,702
経常収益	122,104
使用料及び手数料	70,811
その他	51,293
純経常行政コスト	2,919,788
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,919,790

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は30億4,189万2千円であり、使用料・手数料などの収入1億2,210万4千円を差し引いた純経常行政コストは29億1,978万8千円となります。住民1人あたりに換算すると178万5千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは29億1,979万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は30億2,835万2千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も96.4%と100%を下回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は4億4,056万8千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は5億7,933万円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は15億2,609万3千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,703,713	8,167,666	-2,463,953	-
純行政コスト(△)	-2,919,790		-2,919,790	-
財源	3,028,352		3,028,352	-
税収等	2,046,339		2,046,339	-
国県等補助金	982,013		982,013	-
本年度差額	108,562		108,562	-
固定資産等の変動(内部変動)		-17,864	17,864	-
有形固定資産等の増加		74,421	-74,421	-
有形固定資産等の減少		-343,620	343,620	-
貸付金・基金等の増加		375,590	-375,590	-
貸付金・基金等の減少		-124,255	124,255	-
資産評価差額	0	0		-
無償所管換等	926	926		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	109,487	-16,938	126,426	-
本年度末純資産残高	5,813,200	8,150,728	-2,337,528	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が20億4,633万9千円あり、国や県からの補助金である依存財源は9億8,201万3千円です。
- ◇ 29億1,979万円の純行政コストに対し、財源は30億2,835万2千円であり、財源がコストを上回り、1億856万2千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も96.4%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス92万6千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は1億948万7千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は58億1,320万円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は1億948万7千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1,693万8千円の減少です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が1億2,642万6千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、58億1,320万円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を81億5,072万8千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、23億3,752万8千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,702,864
業務費用支出	1,176,771
人件費支出	439,891
物件費等支出	706,183
支払利息支出	8,364
その他の支出	22,333
移転費用支出	1,526,093
補助金等支出	1,459,668
社会保障給付支出	64,723
その他の支出	1,702
業務収入	3,134,454
税収等収入	2,046,584
国県等補助金収入	965,833
使用料及び手数料収入	70,850
その他の収入	51,187
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	431,590
【投資活動収支】	
投資活動支出	359,254
公共施設等整備費支出	68,262
基金積立金支出	289,991
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	54,452
国県等補助金収入	16,180
基金取崩収入	36,061
貸付金元金回収収入	2,105
資産売却収入	105
その他の収入	-
投資活動収支	-304,802
【財務活動収支】	
財務活動支出	183,630
地方債等償還支出	183,630
その他の支出	-
財務活動収入	125,482
地方債等発行収入	125,482
その他の収入	-
財務活動収支	-58,148
本年度資金収支額	68,640
前年度末資金残高	206,334
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	274,974
前年度末歳計外現金残高	10,117
本年度歳計外現金増減額	294
本年度末歳計外現金残高	10,411
本年度末現金預金残高	285,385

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は2億7,497万4千円となり前年より6,864万円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は4億3,159万円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支4億3,159万円で、貸借対照表の地方債総額18億6,381万1千円を返済すると仮定した場合、4.3年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は3億480万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は5,814万8千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると3億8,908万2千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)					
(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額
資産の部	有形固定資産	事業用資産 1,793	負債の部	固定負債	2,368
		インフラ資産 4,476		流動負債	256
		物品 193	負債合計		2,624
		計 6,462	純資産の部	固定資産等形成分	8,151
	無形固定資産	0		余剰(不足分)	▲2,338
		投資その他の資産 673		他団体出資等分	-
		計 7,135			
	流動資産	1,302			
	(うち、現金預金)	(285)			
	繰延資産	-	純資産合計		5,813
資産合計		8,437	負債及び純資産合計		8,437

全体行政コスト計算書(要約)			
(単位:百万円)			
科目名		金額	
経常費用	人件費	441	
	物件費等	1,045	
	その他の業務費用	31	
	業務費用	1,516	
	移転費用	1,526	
	経常費用	3,042	
	経常収益	122	
	純経常行政コスト	2,920	
	臨時損失	0	
	臨時利益	0	
純行政コスト		2,920	

全体資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	432
投資活動収支	▲305
財務活動収支	▲58
本年度資金収支額	69
前年度末資金残高	206
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	275

全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	5,704
純行政コスト(△)	▲2,920
税金等	2,046
国県等補助金	982
財源	3,028
本年度差額	109
資産評価差額	0
無償所管替等	1
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	-
本年度純資産変動額	109
本年度末純資産残高	5,813

全体資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末歳計外現金残高	10
本年度歳計現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	10
本年度末現金預金残高	285

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,829,330	固定負債	2,680,009
有形固定資産	8,044,276	地方債等	1,811,819
事業用資産	2,389,110	長期未払金	-
土地	495,616	退職手当引当金	794,759
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,122,982	その他	73,431
建物減価償却累計額	-3,356,003	流動負債	344,165
工作物	545,909	1年内償還予定地方債等	237,276
工作物減価償却累計額	-424,131	未払金	50,612
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,490
航空機	-	預り金	11,674
航空機減価償却累計額	-	その他	113
その他	5,034	負債合計	3,024,175
その他減価償却累計額	-1,046	【純資産の部】	
建設仮勘定	748	固定資産等形成分	9,879,372
インフラ資産	5,442,914	余剰分(不足分)	-2,584,011
土地	176,131	他団体出資等分	761
建物	1,462,549		
建物減価償却累計額	-1,027,412		
工作物	10,821,790		
工作物減価償却累計額	-6,003,614		
その他	6,523		
その他減価償却累計額	-52		
建設仮勘定	7,000		
物品	889,596		
物品減価償却累計額	-677,344		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	785,054		
投資及び出資金	28,902		
有価証券	1,019		
出資金	27,883		
その他	-		
長期延滞債権	3,073		
長期貸付金	2,517		
基金	748,074		
減債基金	53,633		
その他	694,441		
その他	2,796		
徴収不能引当金	-308		
流動資産	1,490,966		
現金預金	398,105		
未収金	42,108		
短期貸付金	-		
基金	1,050,042		
財政調整基金	1,050,042		
減債基金	-		
棚卸資産	752		
その他	46		
徴収不能引当金	-86		
繰延資産	-	純資産合計	7,296,121
資産合計	10,320,296	負債及び純資産合計	10,320,296

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、103億2,029万6千円であり、歳入の2.2年分、住民1人当たり630万8千円に該当します。資産総額の70.7%に該当する純資産合計72億9,612万1千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された30億2,417万5千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は72億9,612万1千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で98億7,937万2千円保有しており、現時点での負債合計30億2,417万5千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると25億8,401万1千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額103億2,029万6千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は80億4,427万6千円で資産の77.9%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は60.9%であり公共資産の取得時の半分以上の償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高20億4,909万5千円は、公共資産80億4,427万6千円の25.5%を占め、現時点での公共資産のうち25.5%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計30億2,417万5千円を住民1人当たり直すと184万9千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,947,396
業務費用	1,998,491
人件費	681,388
職員給与費	561,414
賞与等引当金繰入額	42,878
退職手当引当金繰入額	6,224
その他	70,873
物件費等	1,250,357
物件費	599,825
維持補修費	242,323
減価償却費	406,462
その他	1,747
その他の業務費用	66,745
支払利息	11,109
徴収不能引当金繰入額	-20
その他	55,656
移転費用	1,948,905
補助金等	1,151,624
社会保障給付	792,986
その他	4,295
経常収益	327,859
使用料及び手数料	208,065
その他	119,794
純経常行政コスト	3,619,537
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	558
資産売却益	558
その他	-
純行政コスト	3,618,981

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は39億4,739万6千円であり、使用料・手数料などの収入3億2,785万9千円を差し引いた純経常行政コストは36億1,953万7千円となります。住民1人当たりに換算すると221万2千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは36億1,898万1千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は37億1,131万6千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も97.5%となります。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は6億8,138万8千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は6億4,878万5千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は19億4,890万5千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,199,079	9,987,371	-2,789,073	-
純行政コスト(△)	-3,618,981		-3,618,981	-
財源	3,711,316		3,711,316	-
税収等	2,411,677		2,411,677	-
国県等補助金	1,299,638		1,299,638	-
本年度差額	92,335		92,335	-
固定資産等の変動(内部変動)		-61,444	61,444	-
有形固定資産等の増加		86,851	-86,851	-
有形固定資産等の減少		-405,783	405,783	-
貸付金・基金等の増加		392,276	-392,276	-
貸付金・基金等の減少		-134,788	134,788	-
資産評価差額	0	0		-
無償所管換等	926	926		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,547	-20,284	-	148,800
その他	9,330	-27,196	36,525	-
本年度純資産変動額	97,042	-107,999	205,062	-148,800
本年度末純資産残高	7,296,121	9,879,372	-2,584,011	-148,800

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が24億1,167万7千円あり、国や県からの補助金である依存財源は12億9,963万8千円です。
- ◇ 36億1,898万1千円の純行政コストに対し、財源は37億1,131万6千円であり、財源がコストを上回り、9,233万5千円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は97.5%となっています。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は470万9千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は9,704万2千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は72億9,612万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は9,704万2千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億799万9千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は2億506万2千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、72億9,612万1千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を98億7,937万2千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、25億8,401万1千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,548,050
業務費用支出	1,599,145
人件費支出	728,425
物件費等支出	804,906
支払利息支出	11,109
その他の支出	54,705
移転費用支出	1,948,905
補助金等支出	1,151,624
社会保障給付支出	792,986
その他の支出	4,295
業務収入	4,020,837
税収等収入	2,409,720
国県等補助金収入	1,283,458
使用料及び手数料収入	234,384
その他の収入	93,276
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	472,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	388,434
公共施設等整備費支出	80,692
基金積立金支出	306,617
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,125
その他の支出	-
投資活動収入	74,526
国県等補助金収入	16,367
基金取崩収入	45,377
貸付金元金回収収入	2,813
資産売却収入	663
その他の収入	9,307
投資活動収支	-313,907
【財務活動収支】	
財務活動支出	209,446
地方債等償還支出	209,333
その他の支出	113
財務活動収入	132,196
地方債等発行収入	132,196
その他の収入	-
財務活動収支	-77,250
本年度資金収支額	81,629
前年度末資金残高	308,470
比例連結割合変更に伴う差額	-2,419
本年度末資金残高	387,680
前年度末歳計外現金残高	10,129
本年度歳計外現金増減額	296
本年度末歳計外現金残高	10,425
本年度末現金預金残高	398,105

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は3億8,768万円となり前年より8,162万9千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は4億7,278万7千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支4億7,278万7千円で、貸借対照表の地方債総額20億4,909万5千円を返済すると仮定した場合、4.33年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は3億1,390万7千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は7,725万円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると4億3,122万9千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)					
(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額
資産の部	有形固定資産	事業用資産 2,389	負債の部	固定負債	2,680
		インフラ資産 5,443		流動負債	344
		物品 212		負債合計	3,024
		計 8,044	純資産の部	固定資産等形成分	9,879
	無形固定資産	—		余剰(不足分)	▲2,584
		投資その他の資産 785		他団体出資等分	1
		計 8,829			
	流動資産	1,491			
	(うち、現金預金)	(398)			
	繰延資産	—			
資産合計		#VALUE!	純資産合計		7,296
			負債及び純資産合計		10,320

連結行政コスト計算書(要約)			
(単位:百万円)			
科目名		金額	
経常費用	人件費	681	
	物件費等	1,250	
	その他の業務費用	67	
	業務費用	1,998	
	移転費用	1,949	
	経常費用	3,947	
	経常収益	328	
	純経常行政コスト	3,620	
	臨時損失	0	
	臨時利益	1	
純行政コスト		3,619	

連結資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	473
投資活動収支	▲314
財務活動収支	▲77
本年度資金収支額	82
前年度末資金残高	308
比例連結割合変更に伴う差額	▲2
本年度末資金残高	388

前年度末歳計外現金残高	10
本年度歳計現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	10
本年度末現金預金残高	398

連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	7,199
純行政コスト(△)	▲3,619
税収等	2,412
国県等補助金	1,300
財源	3,711
本年度差額	92
資産評価差額	0
無償所管替等	1
他団体出資等分の増減	—
比例連結割合変更に伴う差額	▲6
その他	9
本年度純資産変動額	97
本年度末純資産残高	7,296

VI. 将来の資産更新額の推計

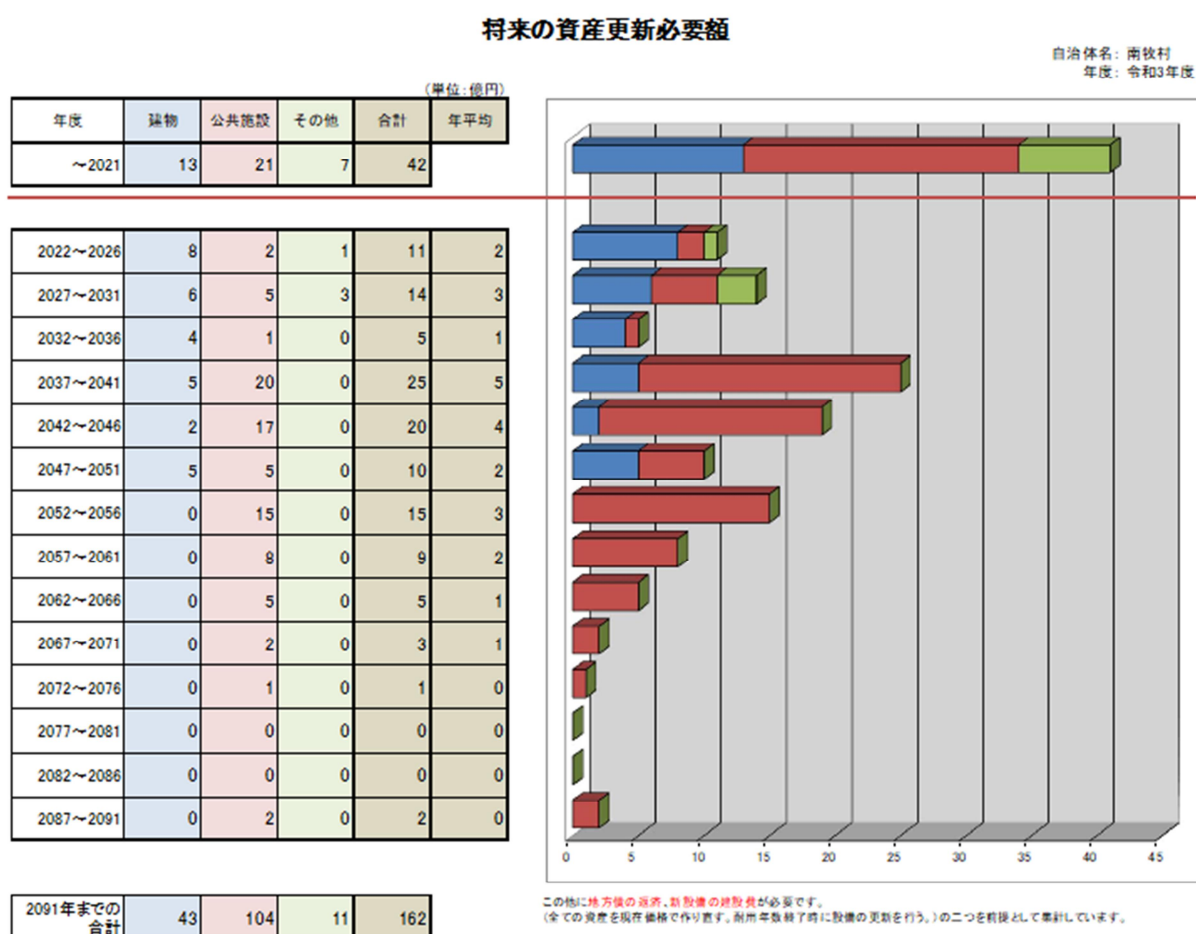
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能です。

但し、本庁が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、2091年までの70年間に162億円の更新投資が必要となり、特に2037年以降約20年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

VII. 指標分析(一般会計等)



分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全て財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例の一例です。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等と他の団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等」の活用が促進されます。

なお、類似団体平均値は、総務省自治財政局財務調査課からの調査にある数値を使用しております。

2 行 政 コ ス ト の 状 況

3 純 資 産 変 動 の 状 況

4 資 金 収 支 の 状 況

指 標 分 析

1 資 産 の 状 況

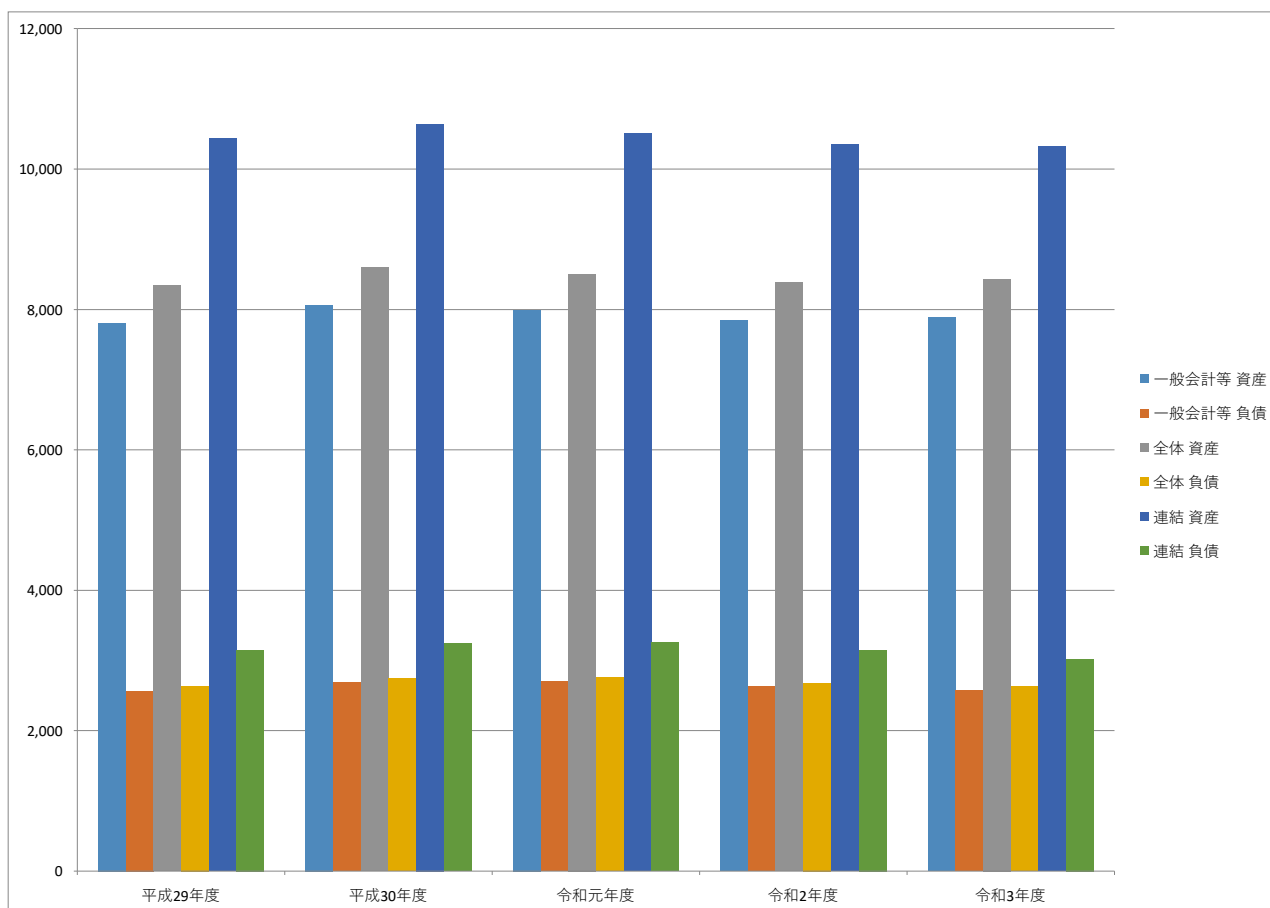
2 資 産 と 負 債 の 比 率

3 行 政 コ ス ト 及 び 資 金 の 状 況

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	7,810	8,061	7,995	7,838	7,886
	負債	2,568	2,683	2,704	2,631	2,577
全体	資産	8,341	8,595	8,502	8,385	8,436
	負債	2,634	2,742	2,760	2,681	2,624
連結	資産	10,440	10,641	10,510	10,348	10,320
	負債	3,151	3,248	3,256	3,149	3,024



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から48百万円の増加(0.6%)となった。資産のうち固定資産の増減は通常減価償却による減少と新規に取得した固定資産の増加分を加減したものが大半を占めるが、令和3年度の本団体は減価償却費314百万円に対し新規取得が61百万円であり、さらに固定資産台帳の見直しによる増減を加えると前年度から252百万円有形固定資産は減少した。固定資産ではその他に投資その他の資産が前年度より143百万円増加している。これは主に基金の増加である。また流動資産は資金や基金の増加により前年度から158百万円増加した。

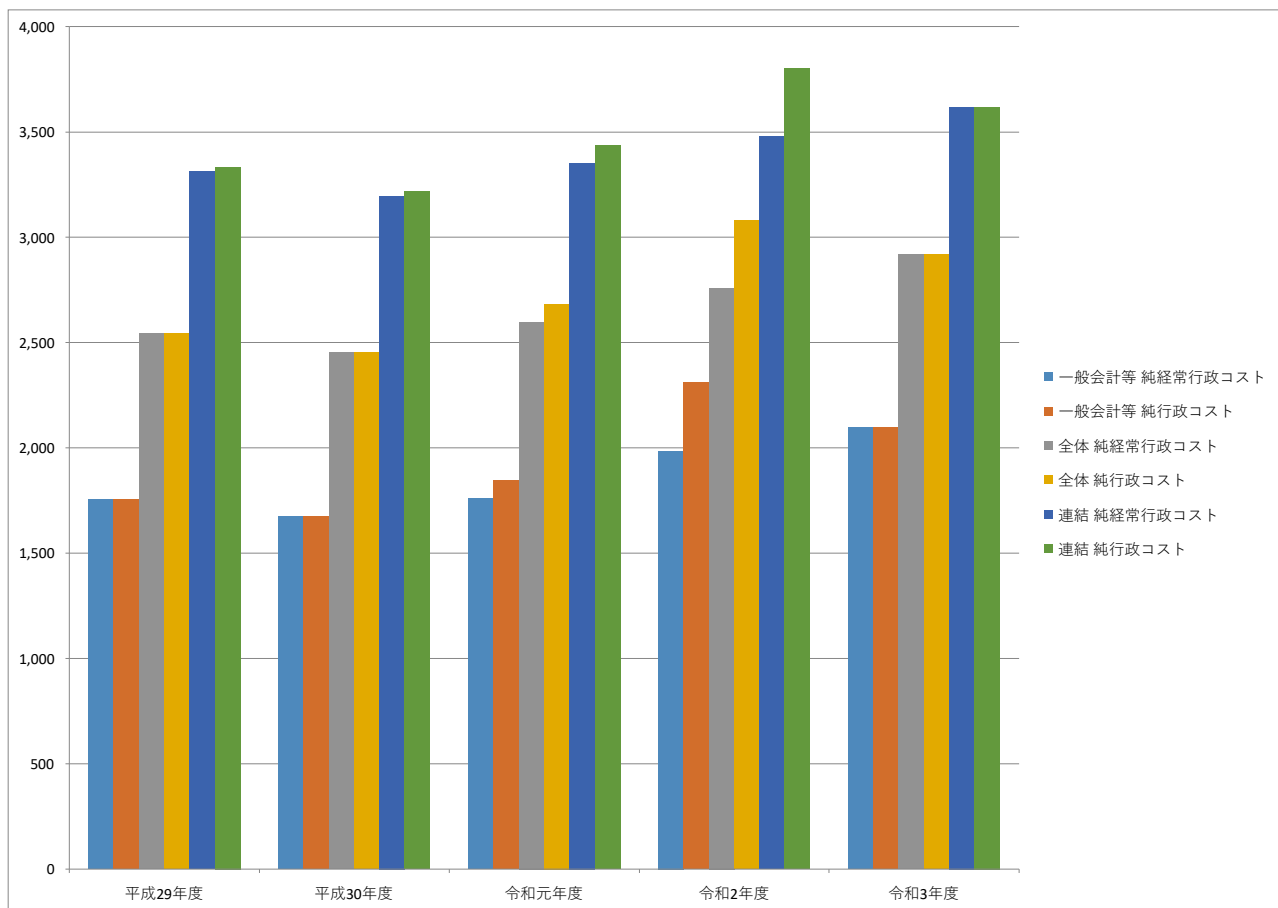
全体会計においても上記の理由により資産合計は前年度末から52百万円の増加(0.6%)となっている。負債は公債の償還が進み、前年度より57百万円の減少となった。

連結会計では資産合計は前年度より28百万円減少している。内訳は固定資産が210百万円の減少、流動資産が182百万円の増加である。固定資産の減少は主に減価償却による資産価値の減少であり、流動資産の増加は主に資金、財政調整基金の増加が原因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,755	1,676	1,758	1,985	2,095
	純行政コスト	1,755	1,676	1,843	2,309	2,095
全体	純経常行政コスト	2,542	2,451	2,598	2,758	2,920
	純行政コスト	2,542	2,451	2,683	3,082	2,920
連結	純経常行政コスト	3,313	3,197	3,353	3,477	3,620
	純行政コスト	3,334	3,218	3,437	3,801	3,619



分析:

一般会計等は、経常費用は2,173百万円となり、前年度比120百万円の増加(+5.9%)となった。前年度はこれの他に臨時損失として災害復旧事業費が324百万円計上されていた。それに対して経常収益は10百万円の増加であった。この結果純行政コストは前年度から213百万円減少した。

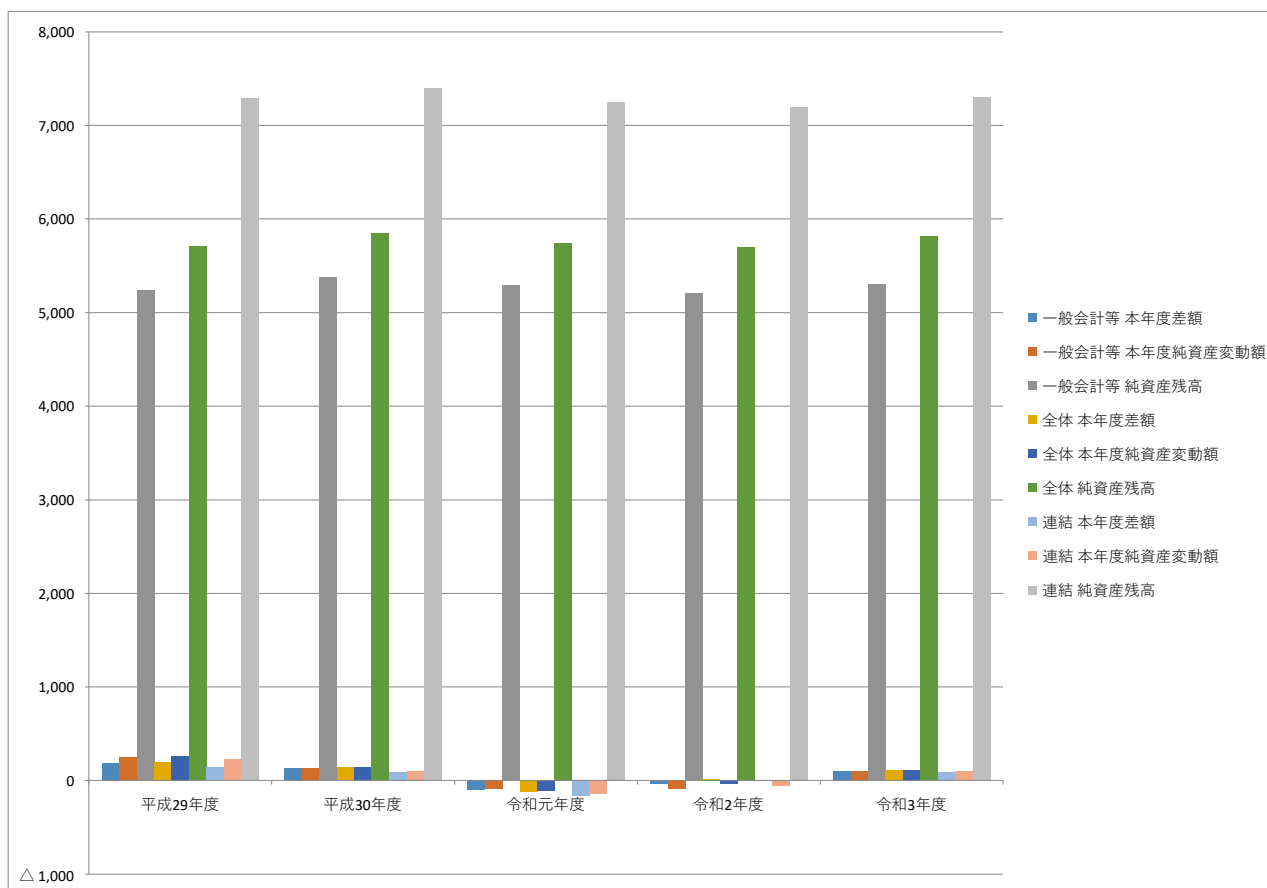
全体会計は、経常費用が3,042百万円となり、前年度比171百万円の増加(+6.0%)となった。これに対し経常収益は9百万円の増加であった。これに臨時損失を減算し、純行政コストは前年度から162百万円の減少である。

連結会計は、経常費用が3,947百万円となり、前年度比137百万円の増加(+3.6%)となった。これに対し経常収益は6百万円減少した。そして臨時損失を減算した純行政コストは前年度から182百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	187	129	△ 97	△ 31	101
	本年度純資産変動額	250	136	△ 87	△ 85	102
	純資産残高	5,242	5,378	5,291	5,206	5,309
全体	本年度差額	198	138	△ 120	14	109
	本年度純資産変動額	261	145	△ 110	△ 39	109
	純資産残高	5,707	5,853	5,743	5,704	5,813
連結	本年度差額	139	89	△ 159	△ 9	92
	本年度純資産変動額	223	103	△ 139	△ 54	97
	純資産残高	7,289	7,393	7,253	7,199	7,296



分析:

一般会計等は、税収等の財源(2,197百万円)が純行政コスト(2,095百万円)を上回り、本年度差額は101百万円となった。さらに資産評価差額、無償所管替え等による1百万円の増加により、純資産残高は102百万円の増加となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より81百万円減少している。

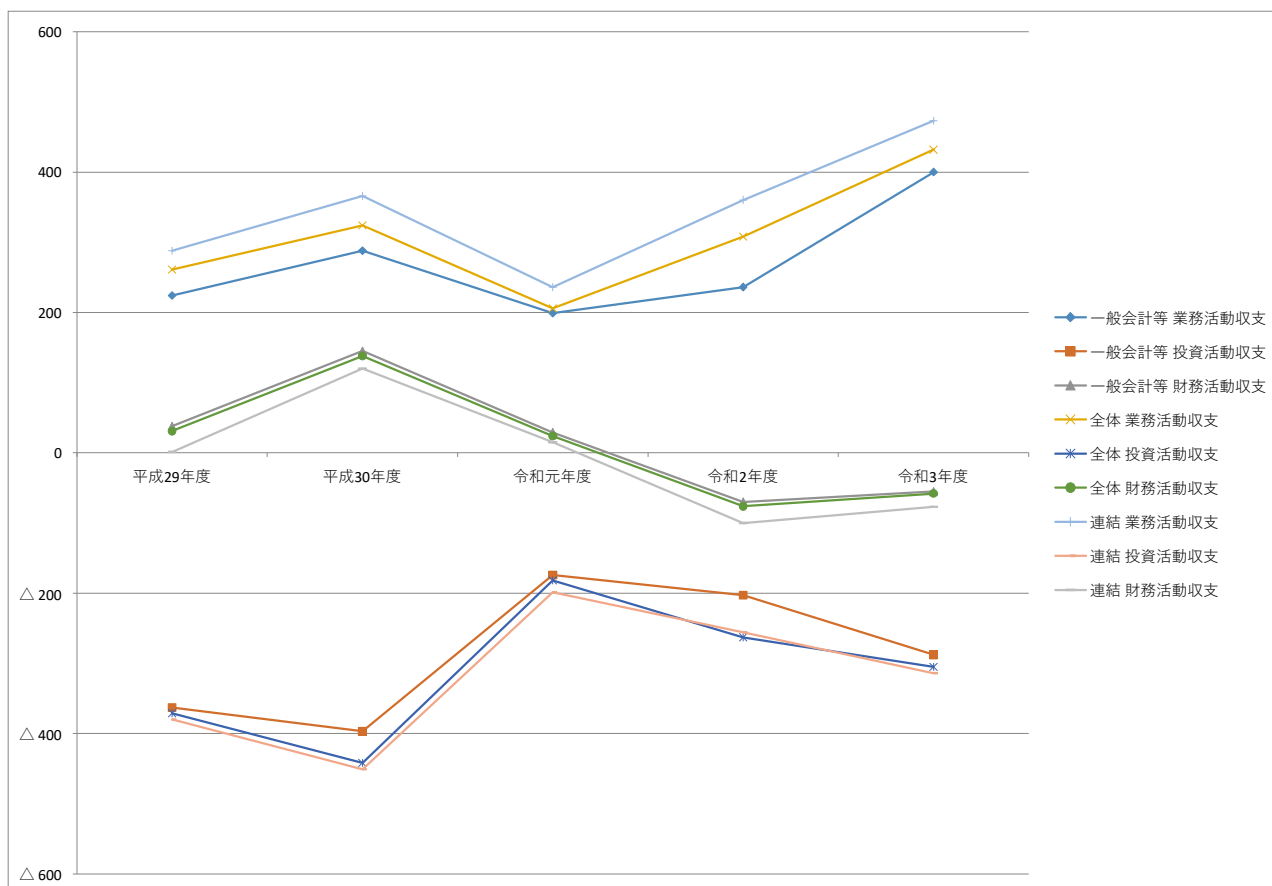
全体会計は、税収等の財源(3,028百万円)が純行政コスト(2,920百万円)を上回っており、本年度差額が109百万円となり、資産評価差額、無償所管替え等により1百万円増加し、その結果本年度純資産変動額は109百万円となった。前年度△39百万円から改善した。なお収入面で財源である税収等及び補助金は前年度より68百万円減少している。

連結会計は、税収等の財源(3,711百万円)が純行政コスト(3,619百万円)を上回っており、本年度差額は92百万円となった。さらに資産評価差額、無償所管替え等により5百万円増加し、結果として本年度純資産変動額が97百万円となり、前年度△54百万円から改善した。なお財源である税収等及び補助金は前年度より80百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	224	288	199	236	400
	投資活動収支	△ 363	△ 397	△ 174	△ 203	△ 288
	財務活動収支	38	145	29	△ 70	△ 55
全体	業務活動収支	261	324	206	308	432
	投資活動収支	△ 371	△ 442	△ 182	△ 263	△ 305
	財務活動収支	31	138	24	△ 76	△ 58
連結	業務活動収支	288	366	236	360	473
	投資活動収支	△ 380	△ 451	△ 199	△ 256	△ 314
	財務活動収支	1	120	15	△ 100	△ 77



分析:

一般会計等では、業務活動収支が前年度より164百万円増加し、400百万円となった。内訳は業務支出が前年度より121百万円の増加、業務収入が前年度より40百万円の減少である。さらに臨時支出が前年度は324百万円あった。
投資活動収支は△288百万円となった。前年度より85百万円収支は減少した。主な原因は基金積立金支出の増加である。
財務活動収支は△55百万円であった。公債の発行が償還を下回った結果である。

全体会計及び連結会計も同様に業務活動収支と投資活動収支のプラス分を財務活動収支のうち公債の償還に充てている。

指標分析（一般会計等）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	781,013	806,145	799,540	783,770	788,589
人口	1,935	1,877	1,786	1,717	1,636
当該値	403.6	429.5	447.7	456.5	482.0
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	671.5	

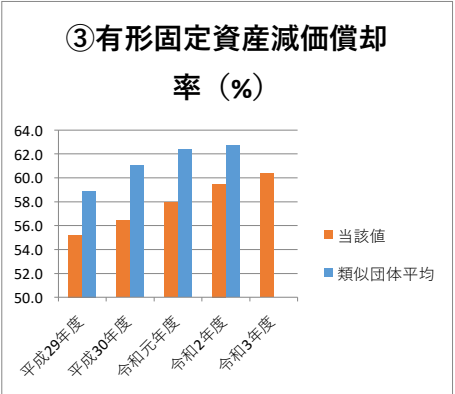
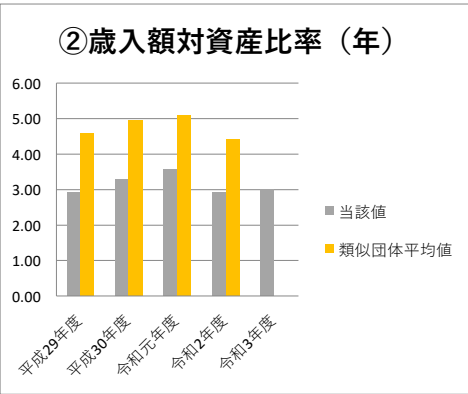
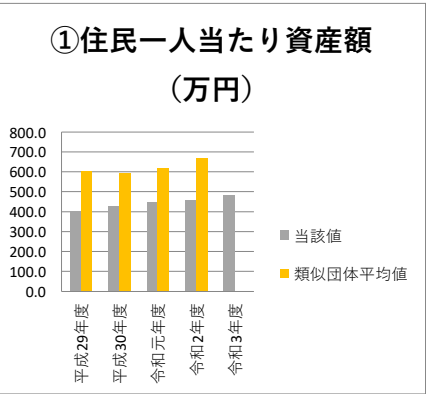
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,810	8,061	7,995	7,838	7,886
歳入総額	2,676	2,456	2,251	2,679	2,632
当該値	2.92	3.28	3.55	2.93	3.00
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.41	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,560	7,825	8,093	8,364	8,635
有形固定資産 ※1	13,695	13,870	13,968	14,058	14,303
当該値	55.2	56.4	57.9	59.5	60.4
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(以下①)について、本団体は前年度より増加している。固定資産の減少分基金の積立があったことと、人口の減少がその理由である。

類似団体平均値(以下平均値)と比較すると本団体の金額は小さいため老朽化による固定資産の価値がどの程度減少しているかも確認する必要がある。なお一般的に一人当たりの資産は人口が少ないほど、また面積が広いほど大きくなる傾向にある。

有形固定資産減価償却率(以下③)によれば当該値は年々増加(老朽化)しているため資産更新はやはり必要な状況であり、まだ平均値と同程度であるが、今後更新が必要な状況になることが予想される。

資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和3年度の歳入額によれば、歳入額対資産比率は平均値以下であり、現在の歳入の状況が続けば新たに資産を増やすことが可能である値である。

公債に頼らず資産を更新するためには、資産の選択と集中が必要となってくるが、このための資産の総合、個別管理計画を活用することが第一歩となる。

指標分析（一般会計等）

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産合計	5,242	5,378	5,291	5,206	5,309
資産合計	7,810	8,061	7,995	7,838	7,886
当該値	67.1	66.7	66.2	66.4	67.3
類似団体平均値	81.8	81.8	80.7	81.9	

⑤将来世代負担比率（％）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	738	917	999	986	978
有形・無形固定資産合計	6,674	6,842	6,638	6,423	6,171
当該値	11.1	13.4	15.0	15.4	15.8
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	14.6	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

分析欄:

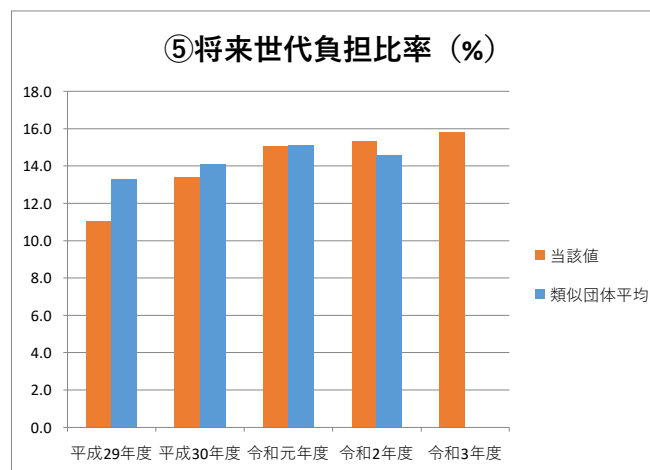
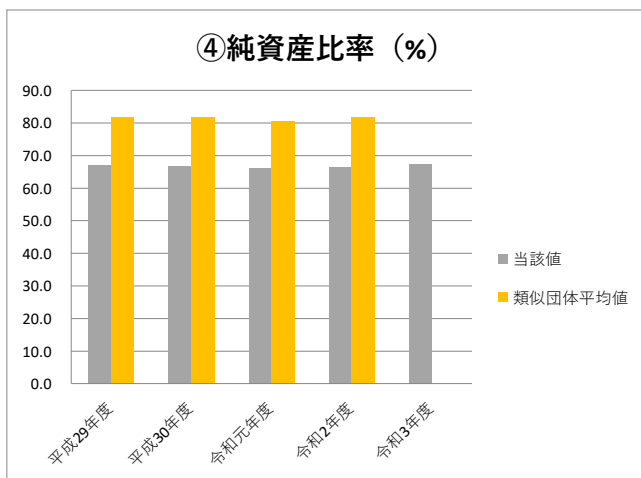
2. 資産と負債の比率

純資産比率（以下④）と将来世代負担比率（以下⑤）はともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債（地方債、退職手当引当金など）がどのくらいあるか確認できる割合となる。

本団体は④が横ばいで推移しているが、平均値と比べるとその値は低くなっている。ただし内容をみると比率を悪化させているのは公債であるが償還のための財源を確保できていれば数値の低さは問題ではなくなる。

さらに公共資産（有形無形固定資産）と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、⑤である。そして地方債からは特例地方債を除く。

本団体の割合をみると、平均値を上回り、今まで地方債に頼る資産形成を行ってきたことがわかる。



指標分析（一般会計等）

3. 行政コスト及び資金の状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	175,529	167,621	184,291	230,875	209,528
人口	1,935	1,877	1,786	1,717	1,636
当該値	90.71	89.30	103.19	134.5	128.07
類似団体平均値	91.10	95.80	94.80	116.4	

⑦基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	238	300	209	245	407
投資活動収支 ※2	△ 479	△ 348	△ 93	△ 52	△ 43
当該値	△ 241.0	△ 48.0	116.0	193	364.0
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	112.8	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑧受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	58	123	79	68	78
経常費用	1,813	1,799	1,837	2,053	2,173
当該値	3.2	6.8	4.3	3.3	3.6
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	

分析欄:

3. 行政コスト及び資金の状況

住民一人当たり行政コスト(以下⑥)は減少した。これは経常費用の減少が通常原因となるが、本年度の場合は臨時損失に計上されたコロナウィルスに関する費用が減少したことが主な原因である。しかし平均値との比較では、⑥は本団体の金額は平均を上回っているため、見直しは必要な状況となっている。

一方資金については基礎的財政収支(以下⑦)をみると、この数値は地方債の償還発行及び基金の積立取崩を除いた収支であり、本年度は施設への投資を行ったあとも地方債を償還するための財源を確保できている。

今後について足りない財源を補うために、歳入をどう増やすかという問題に関して、受益者負担比率(以下⑧)も参考になる指標である。

本団体はこの数値が平均より低く、使用料手数料については増額または増額できる施設の更新はやはり検討課題となっている。

